第25期 決算公告

- 1. 貸借対照表
- 2. 損益計算書
- 3. 個別注記表

2020 年4月1日から2021 年3月31日まで

沖縄通信ネットワーク株式会社

貸借対照表

沖縄通信ネットワーク株式会社

(2021年 3月31日現在)

(単位・千円)

(資産の部)	(単位:千円) (負債の部)					
科目	金 額	科目	金 額				
	1,693,548	流動負債	2,208,188				
現金及び預金	500,356	買掛金	59,705				
売掛金	907,922	短期借入金	800,000				
貯 蔵 品	101,524	未 払 金	839,804				
前 払 費 用	134,884	未 払 費 用	30,194				
そ の 他	50,411	未 払 法 人 税 等	195,056				
貸 倒 引 当 金	\triangle 1,550	リース債務	109,855				
		賞 与 引 当 金	75,479				
固定資産	8,401,488	そ の 他	98,092				
有形固定資産	8,007,171						
建物	179,257	固定負債	529,108				
構築物	4,779,457	リース債務	199,018				
機 械 及 び 装 置	2,443,570	退職給付引当金	330,090				
工具、器具及び備品	92,151						
リース資産	282,340	負債合計	2,737,297				
建設仮勘定	230,392	(純資産の部	3)				
		株主資本	7,351,921				
無形固定資産	47,364	資本金	1,184,272				
施設利用権	25,099	資本剰余金	484,272				
そ の 他	22,264	資本準備金	484,272				
		利益剰余金	5,683,377				
投資その他の資産	346,952	利益準備金	8,398				
投資 有価証券	18,700	その他利益剰余金	5,674,979				
長期前払費用	138,470	繰越利益剰余金	5,674,979				
繰 延 税 金 資 産	175,854	評価•換算差額等	5,818				
破産更生債権等	9,308	その他有価証券評価差額金	5,818				
そ の 他	13,927						
貸 倒 引 当 金	△ 9,308						
		純 資 産 合 計	7,357,740				
資産合計	10,095,037	負 債・純 資 産 合 計	10,095,037				

損益計算書

沖縄通信ネットワーク株式会社

自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日

			(単位:千円)
科目		金	額
売 上	高		7,297,476
売 上 原	価		5,409,677
売 上 総 利	益		1,887,798
販売費及び一般管理	費		704,115
営 業 利	益		1,183,683
営業外収益			
受取利息及び割引	料	7	
受 取 配 当	金	886	
その	他	4,692	5,586
営業外費用			
支払利息及び割引	料	3,622	
その	他	1,623	5,246
経 常 利	益		1,184,023
税引前当期純利	益		1,184,023
 法人税、住民税及び事業	 美税	282,021	
法人税等調整	額	△ 411	281,609
当期純利	益		902,414
	-шь		002,111

個別注記表

- 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券

その他有価証券

• 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)によっています。

時価のないもの

総平均法による原価法によっています。

② 棚卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっています。

- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産及び無形固定資産(リース資産を除く)

機械設備 定率法

機械設備以外の有形固定資産及び無形固定資産 定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物6年~45年構築2年~27年機械及び装置2年~15年工具、器具及び備品3年~27年海底線使用権

ソ フ ト ウ ェ ア 社内における利用可能期間(5年)

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しています。
- ③ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額								
	建					物	366,883	千円
	構		築	Ę		物	10,448,366	千円
	機	戒	及	び	装	置	5,286,150	千円
	工具	,	器具	及	び備	品	259,715	千円
	IJ	_	ス		資	産	221,107	千円
				,	計		16,582,222	千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務								
(a) MMALICAL) OESKIEKO ESKA	短其	期	金	銭	債	権	652,849	千円
	短	期	金	銭	債	務	877,138	千円
3. 損益計算書に関する注記								
(1) 関係会社との取引高								
イ. 営業取引								
	売		上	:		高	5,261,837	千円
	売	_	Ŀ	厉	Ī	価	528,861	千円
	販売	費力	及び	一般	设管理	曹	115,417	千円
ロ. 営業取引以外の取引	営	業	外		費	用	3,643	千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項 当事業年度の発行済株式数の種類及び総数 普通株式 31,936 株
- (2) 配当に関する事項
 - ① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月5日 定時株主総会	普通株式	47,904	1,500	2020年3月31日	2020年6月10日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 2021年6月4日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案することを予定しております。

1. 配当金の総額95,808千円2. 1株当たり配当額3,000円3. 基準日2021年3月31日4. 効力発生日2021年6月10日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。 1株当たり配当額には、設立25周年記念配当1,500円を含んでおります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因は退職給付引当金、減損損失等です。 繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金です。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、沖縄セルラー電話株式会社グループファイナンスにより資金を調達しています。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については時価の把握を行っています。

借入金の使途は主として設備投資資金であります。また、借入は実需の範囲で行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:千円)

		貸借対照表計上額	時 価	差 額
Α.	現金及び預金	500,356	500,356	_
В.	売掛金	907,922	907,922	_
C.	投資有価証券	18,300	18,300	_
D.	破産更生債権等	9,308		
	貸倒引当金(※)	△9,308		
		-	-	-
Ε.	未払金	839,804	839,804	_
F.	短期借入金	800,000	800,000	_
G.	リース債務	308,873	304,365	4,508

(※)破産更生債権等に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

A. 現金及び預金、及びB. 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

C. 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。

D.破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を貸倒引当金に計上しているため、その時価は、破産更生債権等から貸倒引当金を控除して算出する方法によっております。

E. 未払金、及びF. 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

Gリース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2)非上場株式等「貸借対照表価格計上額400千円」は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを 見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「C.投資有価証券」には含 めていません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円、%、名)

										(1 1 1 1 1 1	117 /07 -117
	会社等 の名称 所在地				議決権 の所有 割合 (被所有 割合)	関	係内容		取 引金 額	科目	
			資本金又は 出資金			役員の 兼任等	事実上の 関係	取引の 内容			期末残高
親会社		アルラー 電話 株式会 沖縄県 1,414,581		電気通信事業	直接 (54.20)	2	資金の 借入、	資金の 借入(注1)	1,100,000		800,000
								借入の 返済(注1)	2,300,000	関係会 社短期 借入金	
			1,414,501				回線提供等	支払利息 (注1)	3,396		
								売上	3,967,947	売掛金	379,932
親会社	KDDI 株式会 社	東京都 千代田 区	141,852,000	電気通 信事業	間接 (54.20)	_	回線提供、工事の受注等	売上	1,183,193	売掛金	222,305

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の設定はありません。

(注3)取引金額には消費税は含めておりません。期末残高には、消費税を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額(2) 1株当たり当期純利益230,390円15銭28,256円96銭

⁽注2)一般取引条件を参考にしております。